

平成29年度行政評価外部評価結果

平成30年1月26日

江別市行政評価外部評価委員会

江別市長 三好 昇 様

江別市の行政評価に関して、行政評価外部評価委員会による評価を実施し、このたび評価結果を取りまとめましたので報告いたします。

平成30年1月26日

江別市行政評価外部評価委員会

委員長	井上	宏子
副委員長	千里	政文
委員	武岡	明子
委員	山下	善隆
委員	小原	克嘉
委員	菅原	涼子
委員	小野寺	さゆみ

目 次

1.	行政評価外部評価委員会の目的	3
2.	行政評価外部評価委員会の構成	3
3.	平成29年度行政評価外部評価の対象	3
4.	行政評価外部評価の方法	4
5.	行政評価外部評価委員会の開催経過	5
6.	平成29年度行政評価外部評価結果	6
	協働を知ってもらう啓発事業	7
	市民協働推進事業	8
	自治会活動等支援事業	9
	大学版出前講座支援事業	10
	大学連携調査研究助成事業	11
	えべつ市民カレッジ（四大学等連携生涯学習講座）事業	12
	大学連携学生地域活動支援事業	13
	学生地域定着自治体連携事業	14
	ウェルカム江別事業	15
	ふるさと納税普及促進事業	16
	えべつシティプロモーション事業	17
7.	えべつ未来戦略 戦略1・4 事務事業評価表	18
	協働を知ってもらう啓発事業	19
	市民協働推進事業	21
	自治会活動等支援事業	23
	大学版出前講座支援事業	25
	大学連携調査研究助成事業	27
	えべつ市民カレッジ（四大学等連携生涯学習講座）事業	29
	大学連携学生地域活動支援事業	31
	学生地域定着自治体連携事業	33
	ウェルカム江別事業	35
	ふるさと納税普及促進事業	37
	えべつシティプロモーション事業	39

1. 行政評価外部評価委員会の目的

江別市行政評価制度において、評価の客観性及び信頼性を確保するために、行政外部の専門家及び市民の視点で評価を行うことを目的とする。

2. 行政評価外部評価委員会の構成

人数：7名

任期：平成27年7月30日～平成30年3月31日

役職	氏名	団体等	備考
委員長	井上 宏子	日本消費者教育学会 理事	
副委員長	千里 政文	北翔大学大学院生涯学習研究科 教授	
委員	武岡 明子	札幌大学地域共創学群 准教授	
委員	山下 善隆	山下経営コンサルティング事務所 代表	
委員	小原 克嘉	江別市自治会連絡協議会	
委員	菅原 涼子	江別市PTA連合会	H28.9.1～
委員	小野寺 さゆみ	公募委員	

3. 平成29年度行政評価外部評価の対象

平成26年度の行政評価外部評価委員会での検討結果を踏まえて、平成27年度から実施している行政評価外部評価の対象については、第6次江別市総合計画における「えべつ未来戦略」の構成事業としている。

今年度は、市民や各種団体など多様な団体の魅力ある協働のまちづくりについて重点的に取り組んでいる「えべつ未来戦略」における戦略1の構成事業（全8事業）及び江別市の認知度向上を目指すシティプロモートに取り組んでいる「えべつ未来戦略」における戦略4の構成事業（全3事業）の計11事業について外部評価を実施した。

えべつ未来戦略 戦略1 構成事業（全8事業）※重複事業除く

事業名	担当課
協働を知ってもらう啓発事業	市民生活課 参事（市民協働）
市民協働推進事業	市民生活課 参事（市民協働）
自治会活動等支援事業	市民生活課市民活動係
大学版出前講座支援事業	企画課企画係

大学連携調査研究助成事業	企画課企画係
えべつ市民カレッジ（四大学等連携生涯学習講座）事業	生涯学習課生涯学習係
大学連携学生地域活動支援事業	企画課企画係
学生地域定着自治体連携事業	企画課企画係

えべつ未来戦略 戦略4 構成事業（全3事業）※重複事業除く

事業名	担当課
ウェルカム江別事業	広報広聴課広報広聴係
ふるさと納税普及促進事業	契約管財課管財係
えべつシティプロモーション事業	政策推進課 主幹（シティプロモート）

4. 行政評価外部評価の方法

行政評価外部評価の方法については昨年度同様、平成26年度に行政評価外部評価委員会で検討した第6次江別市総合計画における行政評価外部評価制度のあり方に沿って、行政評価外部評価対象事業の事務事業評価表の提出を求め、これらの書類を行政評価外部評価委員会で審査し、書面照会による調査及びヒアリング調査を行った。ヒアリング調査が必要な事業については、担当課から説明を受ける方法により外部評価を実施した。

行政評価外部評価は、内部評価の結果である事務事業評価表について、以下の4つの視点から再評価を実施した。

- ①市の資料・説明は丁寧でわかりやすいか
市民に対してわかりやすい評価表となっているかを確認する。
- ②対象・意図・手段のつながりは適切か
成果を出すための対象・意図・手段の論理的なつながりが正しいか確認する。
- ③成果指標の変動要因や事業の課題の把握ができているか
指標値の増減の理由や事業の課題が的確に把握されているかを確認する。
- ④戦略プロジェクト等の方向を示す指標は適切か
政策や戦略等のめざす姿を適切に示す指標が設定されているか確認する。

調査の実施方法

事業名	調査方法
協働を知ってもらう啓発事業	ヒアリング調査
市民協働推進事業	ヒアリング調査
自治会活動等支援事業	書面照会調査
大学版出前講座支援事業	書面照会調査
大学連携調査研究助成事業	書面照会調査
えべつ市民カレッジ（四大学等連携生涯学習講座）事業	書面照会調査
大学連携学生地域活動支援事業	ヒアリング調査
学生地域定着自治体連携事業	ヒアリング調査
ウェルカム江別事業	ヒアリング調査
ふるさと納税普及促進事業	ヒアリング調査
えべつシティプロモーション事業	書面照会調査

5. 行政評価外部評価委員会の開催経過

日 時	内 容
8月29日(火) 15:00～17:00	第1回行政評価外部評価委員会 ・平成29年度行政評価外部評価委員会の進め方 ・えべつ未来戦略における戦略1・4構成事業の事業概要説明 (全11事業のうち、6事業について評価表審査を実施)
9月4日(月) 15:00～17:00	第2回行政評価外部評価委員会 ・えべつ未来戦略における戦略1・4構成事業の事業概要説明 (全11事業のうち、5事業について評価表審査を実施) ・平成29年度行政評価外部評価委員会におけるヒアリング 事業の選定
10月5日(木) 14:00～16:00	第3回行政評価外部評価委員会 ・平成29年度行政評価外部評価委員会におけるヒアリング 「協働を知ってもらう啓発事業」、「市民協働推進事業」、「大学 連携学生地域活動支援事業」、「学生地域定着自治体連携事業」、 「ウェルカム江別事業」（5事業）
10月24日(火) 14:30～15:50	第4回行政評価外部評価委員会 ・平成29年度行政評価外部評価委員会におけるヒアリング 「ふるさと納税普及促進事業」（1事業） ・平成29年度行政評価外部評価委員会における書面照会結果 について
11月9日(木) 10:00～11:15	第5回行政評価外部評価委員会 ・平成29年度行政評価外部評価結果（案）について ・平成28年度行政評価外部評価結果の改善状況報告について (戦略2：19事業)

6. 平成29年度江別市行政評価外部評価結果

平成27年度から事務事業評価表に対する行政評価外部評価を実施してきたところであるが、内部評価の熟度がなかなか高まらないといった課題が見受けられる。事務事業評価表の質を向上させるためには、江別市の行政評価の基本的な考え方である、以下の項目を改めて周知することが必要と思われる。職員の方々には、事務事業評価表が市民への説明責任を果たす重要な資料であることを、これまで以上に認識してもらいたい。

- ・評価目的・・・江別市総合計画の進捗管理
- ・評価対象・・・江別市総合計画の施策・事務事業
- ・評価観点・・・①目的や目標がどれだけ達成できたのか
②どれだけ成果が出ているか
- ・期待効果・・・江別市総合計画の施策・事務事業の改善

今年度の事務事業評価表を確認するなかでは次のような課題があった。

①評価等における記載内容について

事務事業評価表を公表し、市民への説明責任を果たすことを目的とする書面としては、説明が不足している評価表の記載が多くみられた。担当課では事務事業を適正に実施しているにもかかわらず、その内容が評価表に反映されていないことのほか、設定している成果指標では、事業全体の成果目的が表せていない部分があり、市民の理解を深めるためにも具体的な評価表の記載をしてもらいたい。

②行政評価の活用について

行政評価は評価表を作成することが目的ではなく、その評価した結果を次年度以降に反映することが重要であることは周知のとおりである。事務事業の内容を検証し、それぞれの事務事業の意図がどの程度実現しているかをできる限り客観的な指標で評価し、指標が改善しない事務事業については、原因を十分に分析することで次年度の事務事業の見直し等に積極的につなげ、それが市民にも分かるような記載をしてもらいたい。

③成果指標について

各事務事業の成果指標を見る限りでは、担当課としてどのような成果指標を設定すべきか苦慮しているように見える。成果指標の設定にあたっては、事務事業の対象や意図を十分に検討し、対象がどのような状態になることを目指しているのか、市民にとって事業成果が分かりやすく定量的に把握できるような指標となるよう、今後十分工夫をしてほしい。

その他、各事務事業の外部評価の結果については、次頁以降に記載のとおりである。

平成29年度行政評価外部評価結果

戦略	戦略1 A-①
事業No. / 事業名	6140/協働を知ってもらう啓発事業
担当課	市民生活課参事（市民協働）
内部評価への指摘事項	評価表の記載事項
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的は協働を知ってもらうだけの事業なのか、それとも協働を知ってもらった後に何か行動をしてもらう事業なのかを明確にし、「意図」に記載すること。 ・総事業費に対する担当課評価(5)「効率性」を具体的に理由根拠欄に記載すること。 ・事業対象を小学4年生と中学2年生とした理由根拠を「事業開始背景」に記載すること。 ・担当課評価(2)「上位貢献度」に記載されている理由根拠では説明が不十分であるため、詳しく記載すること。
	指標設定の妥当性
	<ul style="list-style-type: none"> ・「成果指標」に設定されている「啓発を受けた小学生」、「啓発を受けた中学生」は「活動指標」において検討すること。 ・「成果指標」の設定は、事業の意図に見合った指標を検討すること。
意見・提言	
<ul style="list-style-type: none"> ・担当課評価(2)「上位貢献度」に「保護者」と記載されており、保護者も事業の対象者であるならば、指標化を検討されたい。 	

平成29年度行政評価外部評価結果

戦略	戦略1 A-②
事業No. / 事業名	528/市民協働推進事業
担当課	市民生活課参事（市民協働）
内部評価への指摘事項	評価表の記載事項
	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民協働」と「市民活動」の定義を記載すること。 ・「手段」には補助金に関するものと、それ以外のものが混在しており、分かりづらいため、内容を整理して分かりやすく記載すること。 ・市民活動の活性化が図られることによる利点を「意図」に記載すること。 ・補助金を交付した市民活動団体の活動内容や成果を担当課評価(2)「上位貢献度」の理由根拠欄に記載すること。
	指標設定の妥当性
	指摘事項なし
意見・提言	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業全体を通じて市民理解が図られるような分かりやすい記載内容に配慮すること。 ・総事業費に対する費用対効果が分かるような記載を検討されたい。 	

平成29年度行政評価外部評価結果

戦略	戦略1 A-②
事業No. / 事業名	6161/自治会活動等支援事業
担当課	市民生活課市民活動係
内部評価への指摘事項	評価表の記載事項
	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会活動を支援することの重要性について「事業開始背景」に記載すること。 ・セミナー開催以外にも事業を行っているのであれば、その事業内容についても記載すること。また、セミナーの内容についても具体的に記載すること。 ・自治会の重要性について「事業開始背景」及び「事業を取り巻く環境変化」欄に記載すること。 ・担当課評価(3)「成果動向及び原因分析」欄において、「好評を得ている」と記載されているが、具体的にどこから好評を得ているのか記載すること。
	指標設定の妥当性
	<ul style="list-style-type: none"> ・「成果指標」の設定は、事業の目的に沿った指標を検討すること。
意見・提言	
意見・提言なし	

平成29年度行政評価外部評価結果

戦略	戦略1 B-①
事業No. / 事業名	6136 / 大学版出前講座支援事業
担当課	企画課企画係
内部評価への指摘事項	評価表の記載事項
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出前講座を実施する意義について具体的に「意図」に記載すること。 ・ 担当課評価(1)「目的妥当性」に記載されている内容では理由根拠が不十分であるため、「大学と地域の連携」についての重要性について具体的に記載すること。
	指標設定の妥当性
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担当課評価(3)「成果動向及び原因分析」に記載されている「認知及び評判」が「成果指標」になるのではないか。事業の目的に沿った指標を検討すること。
意見・提言	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「意図」に「大学の取組を多くの市民等が理解する」と記載されているが、市民が大学の取組を理解するどのような利点があるのかを検討されたい。 	

平成29年度行政評価外部評価結果

戦略	戦略1 B-①
事業No. / 事業名	560/大学連携調査研究助成事業
担当課	企画課企画係
内部評価への指摘事項	評価表の記載事項
	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の補助事業について、事業報告会を行っているのであれば、そのテーマを「事業内容」に記載すること。 ・記載されている「手段」と「えべつ未来戦略推進計画書」の取組の概要について整合を図り、記載内容を検討すること。 ・調査研究事業がどのようなかたちで市民に生かされているのか「意図」に記載すること。 ・「事業開始背景」及び「事業を取り巻く環境変化」について、記載内容が不十分であるため、具体的に記載すること。 ・担当課評価(3)「成果動向及び原因分析」において、どのようにまちづくりに生かされているのか具体的に記載すること。 ・担当課評価(5)「効率性」について、記載内容が不十分であるため、具体的に記載すること。
	指標設定の妥当性
	<ul style="list-style-type: none"> ・「成果指標」の設定は、事業の意図に見合った指標を検討すること。
意見・提言	
意見・提言なし	

平成29年度行政評価外部評価結果

戦略	戦略1 B-②
事業No. / 事業名	615/えべつ市民カレッジ（四大学等連携生涯学習講座）事業
担当課	生涯学習課生涯学習係
内部評価への指摘事項	評価表の記載事項
	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと江別塾」の内容を「手段」に記載すること。また、「ふるさと江別塾」と「市民カレッジ」の違いを「手段」に分かりやすく記載すること。 ・「事業開始背景」及び「事業を取り巻く環境変化」について、分かりやすく記載すること。
	指標設定の妥当性
	<ul style="list-style-type: none"> ・「成果指標」を「えべつ市民カレッジ講座数」ではなく、「えべつ市民カレッジ参加者数」など事業の目的に沿った成果指標を検討すること。
意見・提言	
<ul style="list-style-type: none"> ・大学と連携を図り、参加者数の把握に努められたい。 	

平成29年度行政評価外部評価結果

戦略	戦略1 B-③
事業No. / 事業名	6135/大学連携学生地域活動支援事業
担当課	企画課企画係
内部評価への指摘事項	評価表の記載事項
	<ul style="list-style-type: none"> ・担当課評価(3)「成果動向及び原因分析」に記載されている、補助金を交付するという内容は「手段」に関することであるため、「成果」に関する内容を記載すること。
	指標設定の妥当性
	<ul style="list-style-type: none"> ・学生が実施する事業を支援することが目的であるならば、「補助事業本数」のほかに、「申請件数」などを「活動指標」に設定することを検討すること。 ・「成果指標」の設定は、事業の目的に沿った指標を検討すること。
意見・提言	
<ul style="list-style-type: none"> ・補助金を交付した事業の実施効果を検証し記載されたい。 	

平成29年度行政評価外部評価結果

戦略	戦略1B-③
事業No. / 事業名	6200/学生地域定着自治体連携事業
担当課	企画課企画係
内部評価への指摘事項	評価表の記載事項
	<ul style="list-style-type: none"> ・「手段」に記載されている活動経費の支援を行うことについて、目的や支援先が分かりづらいため、具体的に分かりやすく記載すること。 ・担当課評価(3)「成果動向及び原因分析」欄に「学生が参加し、一定の成果が出ている」と記載しているが、地域活動に参加することと、地域定着の関係性について分かりやすく記載すること。 ・担当課評価(4)「成果向上余地」に「マッチング」と記載しているが、誰と誰のマッチングなのか等、具体的に記載すること。 ・江別市内だけでなく、協議会に加入している他の市町への定着も目的であることを「意図」に記載すること。
	指標設定の妥当性
	<ul style="list-style-type: none"> ・「成果指標」の設定は、アンケートを実施するなど事業の内容に沿った指標を検討すること。
意見・提言	
<ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすい費用対効果の記載に配慮すること。 	

平成29年度行政評価外部評価結果

戦略	戦略4 A-③
事業No. / 事業名	966/ウェルカム江別事業
担当課	広報広聴課広報広聴係
内部評価への指摘事項	評価表の記載事項
	<ul style="list-style-type: none"> ・「対象」について、「江別市外の人」では具体性に欠けているので、具体的に記載すること。 ・「意図」に認知度・関心度があがることで江別市にどのような利点があるのか、具体的に記載すること。
	指標設定の妥当性
	<ul style="list-style-type: none"> ・「成果指標」の設定は、事業の目的に沿った指標を検討すること。
意見・提言	
<ul style="list-style-type: none"> ・「事業を取り巻く環境変化」に全国的な動向等についても記載し、市民理解が図られるよう丁寧な記載に留意されたい。 	

平成29年度行政評価外部評価結果

戦略	戦略4 A-④
事業No. / 事業名	6154/ふるさと納税普及促進事業
担当課	契約管財課管財係
内部評価への指摘事項	評価表の記載事項
	・「意図」の内容が不十分であるため、具体的に記載すること。
	指標設定の妥当性
	・本事業の二次的効果である「ふるさと納税額」を評価表内に追加することを検討すること。

意見・提言
意見・提言なし

平成29年度行政評価外部評価結果

戦略	戦略4 A-④
事業No. / 事業名	6138/えべつシティプロモーション事業
担当課	政策推進課主幹（シティプロモート）
内部評価への指摘事項	評価表の記載事項
	<ul style="list-style-type: none"> ・「意図」に記載している「江別市の認知度の道内順位」について、順位を上げることでどのような効果があるのかを記載すること。 ・「江別シティプロモート推進協議会」の「推進プロジェクト実践活動」が具体的にはどのようなものなのか分かりづらいため、「手段」や「事業内容」に具体的に分かりやすく記載すること。 ・「事業開始背景」に、「定住人口や交流人口を増加させるため」と記載があるが、認知度の向上と定住人口の増加について、わかりやすく記載すること。 ・「事業を取り巻く環境変化」や「担当課評価(1)目的妥当性」に、「人口減少・少子高齢化」と記載があるが、江別市の現状について記載すること。 ・事業主旨は理解できるが、事業の軸が見えてこないため、全体的に詳しく記載すること。
	指標設定の妥当性
	指摘事項なし
意見・提言	
<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価表は、市民への説明責任を果たすものであることを踏まえて、事業の意義が広く理解されるような内容を記載すること。 	

7. えべつ未来戦略 戦略1及び戦略4 事務事業評価表

【戦略1 構成事務事業】

協働を知ってもらう啓発事業

市民協働推進事業

自治会活動等支援事業

大学版出前講座支援事業

大学連携調査研究助成事業

えべつ市民カレッジ（四大学等連携生涯学習講座）事業

大学連携学生地域活動支援事業

学生地域定着自治体連携事業

【戦略4 構成事務事業】

ウェルカム江別事業

ふるさと納税普及促進事業

えべつシティプロモーション事業

事業名：協働を知ってもらう啓発事業

市民生活課参事（市民協働）

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり	
			プログラム	① 協働によるまちづくり	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
小学4年生・中学2年生及びその保護者等	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市自治基本条例に掲げる「協働」の意識啓発を目的とし、小・中学生にも理解しやすいように、身近な「協働」の具体例をイラストやマンガにより紹介したリーフレット等の配付や出前講座を委託により実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
リーフレット等の配付や出前講座を実施することで、日頃意識することのない「協働」について学ぶ場を設け、将来のまちづくりを担う子どもたちに「協働」の意識が浸透される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	小学4・6年生（H26・27）／小学4年生・中学2年生（H28～）	人	2,073	1,960	2,059	1,976
対象指標2						
活動指標1	リーフレット等作成種類	件	1	0	1	0
活動指標2	出前講座回数（小学生）	回	74	67	36	62
成果指標1	啓発を受けた小学生	人	2,073	1,960	1,000	920
成果指標2	啓発を受けた中学生	人	0	0	1,059	1,056
事業費(A)		千円	1,149	449	1,018	714
正職員人件費(B)		千円	2,356	2,329	2,301	3,852
総事業費(A+B)		千円	3,505	2,778	3,319	4,566

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内の全小学4年生に出前講座を実施 市内の全小学4年生及び中学2年生にリーフレットやパンフレットを配付 	<ul style="list-style-type: none"> リーフレットの配付及び出前講座委託料 329千円 パンフレット作成経費 689千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>国が平成25年6月に策定した「第2期教育振興基本計画」では、3つの理念「自立」「協働」「創造」の実現のため4つの基本方向性を定めている。この中の1つとして「社会を生き抜く力の養成」を掲げ、「自立・協働・創造に向けた力の修得」を目指すとしており、協働に向けた力の修得の第一歩として、小学4・6年生を対象に事業を開始した。</p> <p>小学4年生では「郷土・地元の歴史」、小学6年生では「憲法」を社会科の授業にて学んでいることから、授業とのつながりを鑑み、事業対象とした。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>平成26年度から開始した事業であり、当初小学4年生と6年生を対象に全小学校に出向き、リーフレットの配付及び出前講座を行っていたが、平成28年度からは更なる意識啓発のため、新たに中学生向けパンフレットを作成し、小学4年生にリーフレットの配付と出前講座、中学2年生にパンフレットの配付を行っている。</p> <p>また、自治基本条例の見直し検討のために平成28年度に設置した江別市自治基本条例検討委員会から、現在行っている小・中学生への啓発活動の継続と今後の更なる充実について提言されたところである。</p>	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由根拠</p> <p>江別市自治基本条例は、まちづくりを進めるための理念や基本的なルールなどを定めた条例である。本事業は、将来のよりよいまちづくりのため、自治基本条例の理念に基づく「協働」の考えを、子どもたちとその保護者に知ってもらい、地域活動に参加してもらうことが、江別市が目指す「協働のまち」につながるため、市の役割として妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 大きい</p>	<p>理由根拠</p> <p>市の最高上位計画である「えべつ未来づくりビジョン（第6次江別市総合計画）」は、重点的・集中的に取り組む「えべつ未来戦略」の一つに「ともにつくる協働のまちづくり」を掲げ、協働の気運を高め、それを推進するための環境を整備することとしている。</p> <p>このことから、本事業により、将来のまちづくりを担う子どもたちとその保護者に「協働」の考え方を知ってもらい、地域活動に参加してもらうことは、上位計画に貢献する。</p>
<p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p>	<p>理由根拠</p> <p>平成28年度は、市内全小学校に出向き、4年生を対象に啓発用リーフレットを配付するとともに、協働をテーマとする出前講座を実施した。また、新たに市内の中学2年生を対象に協働についての啓発用パンフレットを配付した。</p> <p>学校との連携により、対象とする全児童・生徒への周知が実現するなど、計画どおりに事業を進めてきたところであり、子どもたちの「協働」に対する意識付けにつながっているものと考えられるが、成果はすぐに得られるものではない。</p>
<p>上がっていない</p>	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p>	<p>理由根拠</p> <p>平成28年度は、市内の全小学校の4年生を対象に出前講座の実施と啓発用リーフレットの配付、全中学校の2年生を対象にパンフレットの配付を行ってきたが、平成29年度からは中学2年生に対しても出前講座を行う予定であり、中・長期的に若年層へ「協働」意識が深まることが期待できる。</p>
<p>成果向上余地 小・なし</p>	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由根拠</p> <p>事業実施にあたっては、啓発用パンフレットの印刷部数や発注単価を最小限にとどめるなど、費用の縮減に努めているが、平成29年度以降は中学生向け出前講座の実施を予定しており、新たな出前講座の内容を検討する必要があるため、人件費や委託経費が嵩む。</p> <p>総事業費と今後の成果を考えると、これ以上のコスト削減は難しい。</p>

事業名：市民協働推進事業

市民生活課参事（市民協働）

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり	
			プログラム	② 協働を担う人づくり	
開始年度	平成14年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市民活動団体（ボランティア団体含む） ・特定非営利活動法人（NPO法人） 					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ol style="list-style-type: none"> 1. 協働の意識を広めるための啓発を行う。（情報誌の作成・配布） 2. 市民活動に関する講座を開催する。 3. 地域の公共的な課題の解決に向けた取り組みを行う団体に対し、事業費の2/3以内、ただし申請者に企画から実施まで関わる自治会等が含まれる場合は9/10以内（上限15万円）を補助する。（協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱に基づく） 4. 市民活動の広がりや協働のまちづくりの推進に寄与する事業を行う団体に対して、経費の1/2以内を補助する。（協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱に基づく） 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<ol style="list-style-type: none"> 1. 協働の意識を高める啓発活動や協働のまちづくり活動への補助金交付を実施することで、協働への理解と認識が深まり、参画意欲が高まる。 2. 市民活動が活発になることで、市民や市民活動団体間のつながりができ、地域課題解決が図られる。 【市民協働】：それぞれの役割や責任を理解し、互いに尊重しながら、地域社会の課題などを解決するために協力して取り組むこと。 【市民活動】：①自立性②公益性③非営利④継続性⑤市民に対し常に開かれた活動の5つすべて該当する、市民が主体となって行う社会貢献活動のこと。 					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
対象指標2	市民活動団体（ボランティア・NPO）数	団体	178	181	184	175
活動指標1	補助金額	千円	1,492	1,478	1,500	1,500
活動指標2	市民協働推進事業で実施した協働事業数	事業	11	10	10	10
成果指標1	市民協働推進事業で実施した協働事業への参加者数	人	756	812	328	400
成果指標2	市民協働推進事業で実施した協働事業への参加団体数	団体	42	72	69	50
事業費(A)		千円	3,379	3,147	3,244	3,203
正職員人件費(B)		千円	6,282	6,211	6,136	6,548
総事業費(A+B)		千円	9,661	9,358	9,380	9,751

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体等の事業費の一部を補助する。 ・協働のまちづくり活動支援事業の公開選考会・報告会を開催。 ・市民活動活性化のためのセミナー・ワークショップの実施。 ・市民活動団体版出前講座事業を実施。 ・市民活動啓発情報紙の作成、配布。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体等が実施する協働のまちづくり活動支援事業への補助金 600千円 ・市民活動団体等が実施する市民活動促進事業への補助金 900千円 ・協働のまちづくり活動支援事業公開選考会・報告会開催経費 562千円 ・セミナー・ワークショップ開催経費 200千円 ・市民活動団体版出前講座事業実施経費 161千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
21世紀を迎えて、少子高齢化による地域社会の変化、低迷する経済情勢と低下する地域社会の活力など、多くの課題に直面している。そのため、住民の力が地域で発揮できる仕組みをつくり、課題解決のために市民と行政とがそれぞれの役割を分担しながら、活力ある地域社会をつくることが重要なテーマとなっている。行政とともに地域の課題を解決する市民活動団体への支援などを通して「市民協働のまちづくり」を進めるため、本事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
協働のまちづくりを促進するため、①情報の共有化、②知識の蓄積、③協働の実践、④支援の仕組みづくり、⑤住民参画のルール化が求められている。こうした環境変化への課題解決に向けて、総合的な取り組みを進めていく。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 協働のまちづくりを推進するためには、市民、市民活動団体、行政などが、それぞれの役割や責任を理解し、互いに尊重しながら地域の課題などを解決するために協力して取り組むことが重要である。行政が市民に協働の実践例を普及させたり、市民活動団体による地域の課題解決や活性化のための活動に対して支援したりすることは、妥当であると考えられる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 市が市民活動を推進することで、市民や市民活動団体の活動が活性化し、えべつ未来戦略に掲げる「ともにつくる協働のまちづくり」が推進されるため、貢献度は大きい。 平成28年度における「協働のまちづくり活動支援事業」では5団体に対し、補助金を交付した。 事業内容としては、江別の良いところをPRする芝居の公演や江別の文化や歴史に精通した方を取材したものを映像化して残す活動などを支援した。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由根拠 毎年実施している市民活動見本市は、参加団体数は増加しているものの、イオンタウン江別1階のセンターコートから、江別市民活動センター・あい会場に変更したことから、来場者が減ったため、協働事業への参加者数が減少した。しかし、ホームページ上の市民活動団体情報発信の場である「コラボのたね」への記事投稿団体数が増加するなど、効果が上がっている事業もある。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 市民活動の促進や活動団体の活性化を目的として、セミナー・ワークショップの開催や出前講座を実施しており、セミナーのテーマの選定や広報・周知等をより工夫することで市民活動への関心がより高まることが期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 市民活動団体は財源基盤が脆弱であり、安定した活動展開を期待する点から、一定程度の支援が必要である。また、市民活動センターとの連携により、市民活動団体の活動支援も行っており、協働のまちづくりを推進する点からも、コストの削減は難しい。

事業名：自治会活動等支援事業

市民生活課 市民活動係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり	
			プログラム	② 協働を担う人づくり	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市民、自治会、市民活動団体					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> ・自治会活動の担い手となる人材を発掘、育成するため、えべつ地域活動運営セミナーを実施する。（市内大学の教員等を招聘し、自治会活動の現状や課題及び市内大学との連携の現状や方向性についての講演やグループ討議を実施） ・自治会活動での女性の活躍を支援するため女性対象セミナーを実施する。 ・女性の自治会活動を支援するため、自治会の女性役員同士の情報共有の場として、女性意見交換会を実施する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
地域活動に関するセミナーや意見交換会を実施することにより、自治会活動への理解と認識が深まり、市民等の自治会への参画意欲の向上が図られる。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
対象指標2	自治会数	自治会	162	162	161	161
活動指標1	セミナー開催件数	件	1	1	2	1
活動指標2						
成果指標1	セミナー参加者数	人	30	23	74	30
成果指標2						
事業費(A)		千円	490	155	142	129
正職員人件費(B)		千円	1,571	1,553	1,534	1,541
総事業費(A+B)		千円	2,061	1,708	1,676	1,670

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・えべつ地域活動運営セミナーの実施 ・女性を対象としたセミナーの実施 ・女性の自治会役員等の意見交換会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・えべつ地域活動運営セミナーに係る経費 52千円 ・女性対象セミナーに係る経費 65千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢などの社会情勢や個人の生活様式、価値観の変化等により、自治会に対する関心の希薄化が進み、自治会役員の高齢化や固定化が多く自治会で問題となっている。その問題解消を目的として事業を開始した。 ・ 地域自治の基本となる組織である自治会が機能することが重要であり、コミュニティーの拠点を築くことで地域再生に繋いでいく必要があると考える。 	
事業を取り巻く環境変化	
大規模災害時の対応や独居老人、老老介護等の様々な課題に対し近隣住民の助け合いや支え合いが必要であり、自治会の役割が重要視されるなか、自治会役員の担い手不足により、役員の高齢化、固定化が続いている。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>地域をより住みよいまちにするためには、欠かすことの出来ないパートナーである自治会と役割を分担しながら、行政が協力していく必要があることから、妥当であると考えます。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>えべつ未来づくりビジョン（第6次江別市総合計画）の中で重点的に推進していく事業等をまとめた「えべつ未来戦略」の推進プログラムに掲げている「協働を担う人づくり」の観点から、自治会への支援を行うことは重要である。 ※「協働を担う人づくり」：協働によるまちづくりを持続させるために、多様な主体や様々な世代が連携し、次世代を担う人材を育成します。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	<p>理由 根拠</p> <p>各セミナー実施時には参加者に対し、アンケートを実施しており、アンケート結果からセミナー内容等について、「継続して実施してほしい」などの意見が多く見られる。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>理由 根拠</p> <p>自治会活動を担う人材の育成には時間がかかるものであるため、当事業を今後も推進・継続する必要がある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
なし	<p>理由 根拠</p> <p>開催内容を工夫し、会場使用料や資料の印刷費などを見直す。</p>

事業名：大学版出前講座支援事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取 組 の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	① 大学の得意分野を活かした地域の活性化	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民・大学（酪農学園大学、北翔大学（北翔大学短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）

手段（事務事業の内容、やり方）

市内4大学の研究機能を発揮し、協働のまちづくりを推進するため、地域活性化・地域課題解決の研究成果や大学の特色を活かしたテーマにおいて、講師が地域に向いて実施する出前講座を支援する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

大学の地域貢献として、各大学が持つ知的資源（強み）を活かした講座をととして、大学の取組を多くの市民等が理解する。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	出前講座講師登録者数	人	22	64	61	61
対象指標2						
活動指標1	出前講座実施件数	件	0	5	8	5
活動指標2						
成果指標1	出前講座参加者数	人	0	461	248	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	40	35
正職員人件費(B)		千円	1,963	3,106	3,068	3,081
総事業費(A+B)		千円	1,963	3,106	3,108	3,116

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座受付及び大学との調整 ・事業の周知PR（出前講座パンフレット作成配布、ホームページ、広報等） ・講座資料の印刷 	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座パンフレット、講座配付資料印刷経費 40千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内に4つの大学が立地し、文教都市としての側面がある本市では、大学と連携した取組を推進しており、各大学の特色を活かした研究について市民に知ってもらう機会を提供するため事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
各大学が特色のある研究、取組を行っている。 その研究結果等を出前講座で知ってもらうことで、江別について考え、まちを見つめ直す機会を創出する取組を進めている。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 4大学が特色ある研究や取組を行っていることは本市の強みであり、出前講座に参加する市民が多くなることは、協働のまちづくりの推進に寄与することから、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 当該事業は「えべつ未来戦略01とともにつくる協働のまちづくり、戦略プロジェクトB大学が活躍するまちづくり、推進プログラム①大学の得意分野を活かした地域の活性化」に位置づけており、大学の研究機能を活用するとともに、大学と地域が交流する活動を促進することは、総合計画の貢献につながっている。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 出前講座の参加者数は減少しているが、1講座当たり20人程度の参加人数を想定しているところ、H27は大規模な会場での講座実施があったためのもの。実施件数は増加していることから、順調といえる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 当事業は大学及び大学教員が講師であり、日程などが制約されることから現時点では一定数以上の実施は難しい部分がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 パンフレット及び講座資料の印刷経費といった必要最小限の経費で事業実施しており、削減の余地はない。

事業名：大学連携調査研究助成事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	① 大学の得意分野を活かした地域の活性化	
開始年度	平成21年度	終了年度	—	補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
次に掲げる大学（短期大学部を含む。）の教員及び教員を中心とした団体。 （1）札幌学院大学、（2）北翔大学、（3）北海道情報大学、（4）酪農学園大学					
手段（事務事業の内容、やり方）					
第6次江別市総合計画の「えべつ未来戦略」に関わる事業等で、市内大学に所属する教員が行う江別市の課題解決や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し、大学連携調査研究事業補助金を交付する。 【根拠要綱】江別市大学連携調査研究事業補助金交付要綱 【補助率及び上限額】補助対象経費の全部又は一部について1,000千円を上限に補助					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
市内4大学（短期大学部を含む。）の教員及び教員を中心とした団体に対して補助金を交付し、地域の課題解決につながる具体性・実用性の高い調査研究事業を実施できるようにする。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内大学所属教員数（短大含む）	人	486	475	475	475
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	2,475	2,937	2,697	3,000
活動指標2						
成果指標1	補助事業本数	件	4	5	5	5
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,485	2,954	2,721	3,039
正職員人件費(B)		千円	3,927	3,106	3,452	3,081
総事業費(A+B)		千円	6,412	6,060	6,173	6,120

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市内大学の教員が行う江別市の課題解決や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し補助金を交付する。 ・前年度の補助事業について、事業報告会を開催する。平成28年度の採択事業は次のとおり 1 地域で取り組むリユース・システム構築に関する研究 2 みんなで作るえべつ未来マップ作製プロジェクト 3 「生活困窮者自立支援制度」利用による中間的就労の江別モデル構築へ向けての研究 4 市民の危険予測・回避能力向上を目指す地域防災活動・管理に関する研究 5 EBRI 開業による地域経済効果の産業連関分析 	江別市大学連携調査研究事業補助金 2,697千円 大学連携事業報告会会場使用料 24千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成21年2月に市内4大学（札幌学院大学、北翔大学、北海道情報大学、酪農学園大学）、江別商工会議所、江別市の間で、「江別市・大学・江別商工会議所による包括連携・協力に関する協定」が締結されたのをきっかけとして、協定の主旨である「各種分野において、互いに連携・協力することにより、地域社会の持続的発展に資する」ことを具現化するため、平成21年7月に「大学連携調査研究事業補助金」が創設された。	
事業を取り巻く環境変化	
研究を市の施策に生かすために、補助対象の主な研究テーマを変更している。 平成21年度～「産業振興」「地域福祉」「教育・文化」「市のまちづくり」 平成24年度～「人口」「環境」「安心・安全」 平成26年度～「産業活性化」「住みよいまちづくり」「シティプロモート」「本市における喫緊の課題」	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 現在の補助対象の研究テーマは、江別市総合計画のえべつ未来戦略に関係するものとしていることから、当事業による研究結果は、地域課題に対する提言につながる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 現在の補助対象の研究テーマは、江別市総合計画のえべつ未来戦略に関係するものとしており、江別市が重点的集中的に取り組む政策と大学の補助研究が同じ方向性となるため、研究結果が大学と行政との協働によるまちづくりに貢献することにつながる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 研究結果については、実際に活用された事例があるほか、報告会の中で報告され、情報共有が図られるなど、まちづくりに生かされている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 研究結果の報告会への参加者増加や研究結果の周知拡大により、成果向上の余地はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 コストの削減は補助額や補助採択件数を減少させることにつながり、成果を減退させるため、これ以上のコスト削減は困難である。

事業名：えべつ市民カレッジ（四大学等連携生涯学習講座）事業

生涯学習課 生涯学習係

政 策	07 生涯学習・文化		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 生涯学習の充実		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	② 知的資源である大学が持つ力を活かした教育・人材育成の促進	
開始年度	平成12年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
高校生以上の市民					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市内4大学（札幌学院大学、北翔大学、北海道情報大学、酪農学園大学）との共催で行う連携講座「ふるさと江別塾」の開催。 ・市内4大学や社会教育関係団体が主催する開催の市民向け講座と連携し、市主催の講座を含めて「えべつ市民カレッジ」として位置づけ総合的に学ぶ機会を提供する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
知的資源を有する市内4大学等と連携し、様々な市民の学習要求に応えることにより、学習・文化活動・スポーツを気軽に行える環境をつくとともに、まちづくりの身近な地域課題に対する気づきの機会も提供されている。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	高校生以上の市民	人	106,436	105,175	104,635	104,635
対象指標2						
活動指標1	連携団体数	団体	4	4	5	6
活動指標2						
成果指標1	えべつ市民カレッジ講座数	講座	105	105	120	110
成果指標2						
事業費(A)		千円	194	336	1,458	1,340
正職員人件費(B)		千円	3,927	2,717	2,685	2,696
総事業費(A+B)		千円	4,121	3,053	4,143	4,036

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市内四大学と連携を図りながら、各大学を会場とした「ふるさと江別塾」を開催する。 ・ふるさと江別塾に加え、各大学等で開催している市民公開講座、市主催講座、社会教育関係団体主催講座と連携し、それらの講座をえべつ市民カレッジとして位置づけ、総合的に市民へ提供する。 ・半期ごとに講座の開催スケジュールを一覧にしたチラシを広報に折り込む。 ・受講履歴を記録できるカレッジ手帳により、受講単位に応じ、称号を授与する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと江別塾開催に係る経費 217千円 ・えべつ市民カレッジ周知に係る経費 1,241千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>以前は市内の各大学が、独自の日程や内容により、各種の公開講座を行っていたが、開催日時の重複もあり、受講を希望する市民から市へ調整の要望もあった。そこで、まず市内の4大学と市の共催により平成12年度から市と市内4大学を会場に「ふるさと江別塾」を開催した。さらに、市が市内4大学で開催している市民公開講座と連携し、それらの講座を「えべつ市民カレッジ」と位置付け、平成26年度から総合的に市民へ学ぶ機会を提供を開始した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の学習に対する要求が、複雑化、多様化してきている。 ・市内4大学では、一般講座から専門講座、講演、シンポジウムなど、各種講座等が充実してきている。 ・市民の高齢化により、生涯学習に関する学習要求はますます高まり、今後も増加傾向が続くと考えられる。 ・平成26年度から広報えべつにチラシを折り込むなどのPR活動を行うようにした。 	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の学習要求に各大学の知を活かして応える、また市民がまちづくりへ参加していくための学習の場とするなど、市の特徴でもある四大学の知的資源を積極的に活用する施策として企画された事業である。また、市と大学が中心になり全市的な生涯学習ネットワーク化の推進を図ることを目的としており妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 大きい</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知識の習得や情報の収集などにより、市民の学習要求に応え健やかで充実した生活が営めるようにする内容が多いが、学習の成果を積極的なまちづくりへの参加に繋げる学習の機会の提供としても十分な効果がある。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座数は増加傾向であり、事業内容が市民の多様な学習要求にに比べると、まちづくりの地域課題への気づきの機会ともなっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者は高齢者がほとんどであるが、各大学で開催している市民公開講座と連携し、合わせて広報えべつやインターネットを活用しPRすることで、若い世代の取り込みが可能となる。 ・登録者に市民カレッジ手帳を発行し、学んだ成果を記録できるようにするとともに、受講数に応じて称号を授与することで、市民の参加意欲を向上させる余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務コストのほとんどが講座にかかる謝礼（ふるさと江別塾）や受講促進に係る費用であり、コスト削減は成果の減退になる。

事業名：大学連携学生地域活動支援事業

企画課 企画係

政 策	08 協働	戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進	プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり
		プログラム	③ 学生の力を活かしたまちづくり
開始年度	平成22年度	終了年度	—
		補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			
酪農学園大学、北翔大学（北翔大学短期大学部含む）、札幌学院大学、北海道情報大学（以下、市内大学）に所属する学生団体			
手段（事務事業の内容、やり方）			
市内大学に所属する学生団体が行う、自主的な取り組みによる地域住民とのふれあいやまちづくりに関する事業（環境活動、地域福祉、教育及び文化、観光及び産業、その他まちづくりに関する事業）に対し、補助金を交付する。 【根拠要綱】江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金交付要綱 【補助率及び上限額】補助対象経費の全部又は一部について100千円を上限に補助			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市内大学に在学する学生が、江別市民の一員としての意識を持つことが、地域と大学による協働のまちづくりにつながることから、市の補助により、学生が自主的に、地域住民とのふれあいやまちづくりに関する取組を実施できるようにする。			

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	10,711	10,305	9,991	9,991
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	211	291	300	300
活動指標2						
成果指標1	補助事業本数	件	5	6	6	6
成果指標2						
事業費(A)		千円	241	291	327	300
正職員人件費(B)		千円	5,890	3,106	3,452	3,081
総事業費(A+B)		千円	6,131	3,397	3,779	3,381

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内大学に所属する学生が行う、自主的な取り組みによる地域住民とのふれあいやまちづくりに関する事業に対し、補助金を交付する。（子どもいきいきプロジェクト、大麻銀座商店街を核としたコミュニティづくり活動など） 市内大学の学生と地域とのつながりを深める目的で、学生に江別市の課題解決や地域の活性化に資するまちづくり提案の支援を行う。 	江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金 300千円 えべつ未来づくり学生コンペティション実行委員会負担金 25千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
各分野においての連携・協力により、地域社会の持続的発展に資することを目的に平成21年2月に締結した「江別市・大学・江別商工会議所による包括連携・協力に関する協定」に基づき、平成22年に大学連携学生地域活動支援事業補助金を創設。 学生による自主的な地域活動などを支援するために当該事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
対象指標の推移のとおり、近年は市内大学に在学する学生数が減少傾向にあるにもかかわらず、当該事業の定着により、毎年度予算を超える申請がある。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市の補助により市内大学に在学する学生が自主的に地域活動に取り組むことは、地域とのつながりを深め、地域と大学による協働のまちづくりにつながることから、市の役割として妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 当事業は、「えべつ未来戦略01ともにつくる協働のまちづくり、戦略プロジェクトB大学が活躍するまちづくり、推進プログラム③学生の力を活かしたまちづくり」に位置づけており、江別市にとって重要な資源である大学及び学生の力を活かした当該事業の上位貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 補助事業本数が、平成27、28年度はともに6本であり、予算枠とほぼ同額の補助額を交付できていることから、計画どおりに成果は上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 当事業は平成22年度から実施しており、過去の実績や学生への周知などにより事業の理解が進んだことにより、予算枠とほぼ同額の交付を行ってきている。今後、更なる申請件数の増加に伴い、事業の質の向上につながる可能性もあり、成果向上の余地はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 補助金を交付する事業であることから事業費の削減は難しい。採択事業決定までの事務手続の簡略化など見直しを図ってきていることから、コスト（所要時間）の削減は困難となっている。

事業名：学生地域定着自治体連携事業

企画課 企画係

政 策	08 協働		戦 略	01 ともにつくる協働のまちづくり	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり	
			プログラム	③ 学生の力を活かしたまちづくり	
開始年度	平成27年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

酪農学園大学、北翔大学（北翔大学短期大学部含む）、札幌学院大学、北海道情報大学（以下、市内大学）に所属する学生

手段（事務事業の内容、やり方）

学生地域定着推進広域連携協議会（江別市、芦別市、赤平市、三笠市、南幌町、由仁町、長沼町、栗山町及び関係団体等により組織）を運営し、市内4大学の学生と地域活動（地域で行われるインターンシップ、ワークショップ、地域イベント参画など）とのマッチングを行うとともに、活動経費の支援を行う。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内大学の学生と地域活動プログラムとのマッチングをとおして、学生の地域への就職、定住といった地域定着の推進を目的に、地域活動に参加する学生の増加を図る。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	0	10,305	9,991	9,991
対象指標2	協議会加入自治体数	団体	0	8	8	8
活動指標1	地域活動等実施プログラム数	件	0	2	27	26
活動指標2						
成果指標1	市内の地域活動等に参加した延べ学生数	人	0	25	482	500
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	3,066	3,617	3,372
正職員人件費(B)		千円	0	6,211	7,670	7,703
総事業費(A+B)		千円	0	9,277	11,287	11,075

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 学生地域定着推進広域連携協議会の運営（総会2回） 学生の地域活動等の支援（インターンシップ、まるごと江別、EBRIでのチョークアート制作） 	<ul style="list-style-type: none"> 協議会負担金（協議会運営：自治体人口按分） 3,106千円 協議会負担金（学生の活動経費支援：費用弁償相当） 439千円 消耗品等購入 44千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
地域の若い世代が、首都圏や大都市圏へ流出することが課題となっている中、当市でも大学卒業後に市内企業等へ就職する者が少なく、札幌市などへの流出が顕著である。 このため、4大学1短大があり約1万人の学生が在学している地域特性を生かして、道内自治体や市内関係団体と連携して「学生地域定着推進広域連携協議会」を平成27年12月に設立し、学生の地域への定着を目指して、学生と地域活動とのマッチング支援に関する本事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成27年度の学生地域定着推進広域連携協議会の設立、試行プログラムの実施を経て、平成28年度から本格実施。事業展開に伴い、関係団体や企業等の本事業に対する理解が深まりつつある。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 江別市内に若者が就職・定住することに伴い、経済面などへの波及効果が地域全体に及ぶことや、事業の実施に際し、大学・学生・企業・関係団体等さまざまな主体と調整を図る必要があることから、市が役割を担うことが妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 当事業は、「えべつ未来戦略01とともにつくる協働のまちづくり、戦略プロジェクトB大学が活躍するまちづくり、推進プログラム③学生の力を活かしたまちづくり」に位置づけており、市内の地域活動に参加した延べ学生数が増加することにより、学生の地域への就職、定住といった地域定着の推進につながり、上位貢献度は大きくなる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 当事業は平成27年度に開始し、平成28年度から本格的に実施しているが、インターンシップ、まるごと江別、EBRIでのチョークアート制作などの地域活動に延べ482人の学生が参加し、一定の成果が出ている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 平成29年度以降は、当該事業を継続することによる実績やノウハウの蓄積及びPRの強化などによりマッチングの精度が向上し、地域活動に参加する学生が増加する可能性が高くなることから、成果向上の余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由根拠 事業費は協議会の負担金のため削減は難しいが、事業の継続により情報が蓄積し、地域活動の質の向上やマッチングの効率化で事務量が軽減され、運営に係るコスト（所要時間）を削減できる可能性がある。

事業名：ウェルカム江別事業

広報広聴課 広報広聴係

政 策	09 計画推進		戦 略	04 えべつの魅力発信シティプロモート	
取組の 基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進		プロジェクト	A ニーズにあわせた効果的な情報発信	
			プログラム	③ 江別市に住んでもらうための生活情報の発信	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
江別市外の人					
手段（事務事業の内容、やり方）					
江別市の魅力をPRするパンフレット等及びホームページを作成・運営し、情報発信する。 (パンフレット等) ・「えべつのじかん」：江別の住みやすさをPRした冊子 ・「江別生活ガイドブック」：転入者向けの生活情報をまとめた冊子 ・市内全域のマップ：市内各施設や観光スポットのPRを含んだ地図 ・市勢要覧：市の経済や資源、人口などの情勢についてまとめた冊子 (ホームページ) ・プロモーション動画：江別の魅力を伝える15秒のCM動画 ・「えべつのじかん」ページ：江別の住みやすさをPRするページ					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
パンフレット等及びホームページのコンテンツを充実させ道内外に積極的に情報発信することで、江別市に対する認知度、関心度が向上され、江別市の観光情報や生活情報などに触れる機会が増える。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	江別市外の人（把握困難）	人	0	0	0	0
対象指標2						
活動指標1	パンフレット等作成部数	部	18,000	33,000	33,000	36,000
活動指標2	ホームページ更新回数（年間）	回	2	28	23	12
成果指標1	パンフレット等配布部数（年間）	部	18,000	33,000	33,000	36,000
成果指標2	ホームページのアクセス件数（年間ページビュー）	件	27,988	19,750	14,394	25,400
事業費(A)		千円	2,880	2,801	2,542	8,581
正職員人件費(B)		千円	2,356	2,329	2,301	3,081
総事業費(A+B)		千円	5,236	5,130	4,843	11,662

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 江別の良さをPRするパンフレットの作成及びホームページのコンテンツの充実 市内全域のマップの作成 市勢要覧の増刷 プロモーション動画の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 江別の良さをPRするパンフレットの作成等経費 20,000部 1,663千円 市内全域のマップの作成経費 10,000部 378千円 ほか

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
日本が本格的な人口減少の時代を迎え、江別市においても平成17年をピークに人口が減少し、少子高齢化も確実に進行している。 今後、定住人口や交流人口を増加させるため、江別市外の方に江別の良さをパンフレット等でアピールし、江別市の人口増加に寄与することを目的し、事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
パンフレット等や市ホームページのほか、フェイスブック等のSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）など、道内外に向けて多様な媒体での情報発信が可能となってきている。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市の魅力を発信し、定住者の増加及び入込客数の増加を図ることは、市の役割として妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 市の公式ホームページで提供している行政情報とは別に、江別の魅力を道内外に積極的にPRすることは、えべつ未来戦略（ニーズにあわせた効果的な情報発信）において目指しているところであり、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 広報媒体が対象者の目に触れたとしても、それが今後の情報へのアクセス数向上に直接結びつくとは限らず、常に目新しい情報を発信することが重要である。対象者を継続的に惹きつけるために、パンフレットやホームページのコンテンツの充実化を進めており、情報へのアクセス数向上を図っている。また、分散している各種の情報を一か所に集め、情報へのアクセスを容易にする情報のワンストップサービスについて検討している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 パンフレット等にアンケート用紙を添付し、読者から感想や意見を収集し、それを反映するなどの双方向の情報のやり取りを通して、より魅力的な広報媒体となるよう内容を充実させていくことができる。また、SNS等の多様な情報発信媒体の活用により、多くの人に市の魅力を理解してもらえる環境が整備され、さらに大学との連携を進めることで若い世代に江別の魅力をPRする機会が増えることも期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 現段階では認知度の向上が優先となるためPR経費の削減は難しい。

事業名：ふるさと納税普及促進事業

契約管財課 管財係

政 策	09 計画推進		戦 略	04 えべつの魅力発信シティプロモート	
取組の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進		プロジェクト	A ニーズにあわせた効果的な情報発信	
			プログラム	④ 江別市のイメージづくり	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
<ul style="list-style-type: none"> ・江別市へのふるさと納税者 ・ふるさと納税協力企業等 					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> ・一定の条件を満たすふるさと納税者に対して、江別市の特産品等を贈呈する。 ・ふるさと納税制度等のPRを行う。 ・寄附者に対し、ふるさと納税の活用事業を報告する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税制度の普及や特産品等の贈呈により、江別のPRに繋げる。 ・継続して江別市を応援してもらう。 ・特産品関連産業の活性化。 					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	江別市を応援したい人（特定不能）	人	0	0	0	0
対象指標2						
活動指標1	「ふるさと納税」関連ウェブサイトへのアクセス件数	件	9,701	57,202	43,406	45,000
活動指標2						
成果指標1	ふるさと納税者数	人	105	2,145	2,922	3,870
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,157	10,863	18,049	27,829
正職員人件費(B)		千円	5,890	6,211	9,204	9,244
総事業費(A+B)		千円	7,047	17,074	27,253	37,073

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・特産品の贈呈 ・ふるさと納税寄附金の収納委託（クレジット決済、通信キャリア決済） ・ふるさと納税者寄附者情報の管理システムの導入 ・ワンストップ特例申請の受付事務 ・礼状、寄附証明書等送付 	<ul style="list-style-type: none"> ・特産品購入経費 ・特産品送料 ・広告料 ・収納委託手数料 ・管理システム導入経費 ・管理システム利用料 	<p>12,207千円 3,675千円 497千円 411千円 486千円 648千円</p>

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> 平成20年4月の税制改正により、地方公共団体に対し一定額以上寄附を行った場合に個人住民税・所得税の一部が控除されるふるさと納税制度が導入され、江別市では寄附者に対し、年末に礼状及びカレンダーを贈呈してきた。 平成26年度からスタートした第6次総合計画の「えべつ未来戦略」の中に「えべつの魅力発信シティプロモート」が位置づけられたことから、その一環として江別市及び地元特産品のPRを行うため、ふるさと納税寄附者に対し江別の特産品詰合せの贈呈を開始した。 寄附者の満足度向上と特産品関連産業の活性化を図るため、平成27年9月から特産品選択方式を導入した。 	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> 平成20年4月 税制改正 ふるさと納税制度導入 平成26年4月 第6次総合計画スタート、事業開始 平成27年4月 税制改正 特例控除額の上限拡充、ワンストップ特例制度開始 平成27年6月 クレジット決済導入 平成27年9月 特産品選択方式の導入 平成28年4月 特産品贈呈区分の変更、贈答品対応導入 	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 「えべつ未来戦略」の「えべつの魅力発信シティプロモート」の一環として取り組む事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 上位計画である「えべつの魅力発信シティプロモート」における成果目標は、江別市の認知度向上となっており、本事業により江別の特産品等を寄附者に贈呈することで、直接、市内外に江別市のPRができることから貢献度は大きいと考える。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 成果指標であるふるさと納税者数は、前年度の2,145人から平成28年度は2,922人と増加しており、順調に成果が上がっている。その要因としては、平成28年度から特産品贈呈区分を見直すとともに贈答品対応を導入したことで、寄附者にとってより江別市にふるさと納税しやすい制度となったためと考えられる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 定期配送方式の導入や返礼品の種類追加など、今後も成果向上に向けた新たな取組を実施していくことから、成果が向上する余地があると考えられる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由根拠 本事業にかかる経費は、ふるさと納税者数に比例して増加するものであること、また事務の効率化を図り所要時間の短縮に努めてきていることから、現状の成果を落とさずにコストを削減することは困難である。

事業名：えべつシティプロモーション事業

政策推進課 主幹（シティプロモート）

政 策	09 計画推進		戦 略	04 えべつの魅力発信シティプロモート	
取組の 基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進		プロジェクト	A ニーズにあわせた効果的な情報発信	
			プログラム	④ 江別市のイメージづくり	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市外居住者					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市内大学・企業・経済団体などとともに市のプロモーション（売り込みや知名度向上）のための推進組織（江別シティプロモート推進協議会）を設置し、官民一体的なプロモーションを検討の上、江別の魅力を発信するイベント等の推進プロジェクトを実践する。 ・市民等がブログで江別の情報を発信する仕組みづくり（江別市民ブロガーズ）など、まちのイメージを高めるための戦略的な取組を構築する。 ・印刷物やホームページをはじめInstagramやフェイスブックなどのSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の活用など、状況に合わせた効果的な情報発信を検討の上、実施する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
江別シティプロモート推進協議会における官民一体的なプロモーション、まちのイメージを高めるための戦略的な取組、多様な情報発信の実践を通して、積極的に江別市の魅力をPRし、江別市に対する認知度、イメージを向上させる。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市外居住者	千人	126,962	126,975	126,813	126,811
対象指標2						
活動指標1	推進プロジェクト等の活動回数	回	17	10	15	15
活動指標2						
成果指標1	江別市の認知度の道内順位	位	19	21	20	18
成果指標2						
事業費(A)		千円	983	4,232	3,783	4,923
正職員人件費(B)		千円	7,853	7,764	9,971	9,244
総事業費(A+B)		千円	8,836	11,996	13,754	14,167

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・江別シティプロモート推進協議会の運営と推進プロジェクト実践活動 ・フリーペーパーへのイベント紹介や江別の魅力をPRする記事の掲載 ・イベントの開催 ・江別市PRワッペン・バッジ作成（主に全道、全国大会に出場する江別市のスポーツ選手が着用） 	<ul style="list-style-type: none"> ・江別シティプロモート推進協議会の運営と推進プロジェクト実践活動 1,031千円 ・フリーペーパーへの記事掲載 1,248千円 ・イベントの開催 422千円 ・江別市PRワッペン・バッジ作成 590千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
日本が本格的な人口減少の時代を迎え、江別市においても平成17年をピークに人口が減少し、少子高齢化も確実に進行している。今後、定住人口や交流人口を増加させるためには、まずは江別の良さが道内外に広く認知される必要があることから、市内の関係団体からなる協議会（江別シティプロモート推進協議会）を設立し、江別の認知度の向上を図れるような体制を構築していく。	
事業を取り巻く環境変化	
少子高齢化、都市部への一極集中は全国的な傾向であり、多くの自治体が似たような取組みを行う中で、新聞・テレビ・雑誌・ポスター等のマス広告的手法は莫大な費用がかかるうえにニーズや価値観の多様化に伴って一定の限界があり、これを補う手法としてクチコミ情報の活用が注目されている。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 人口減少・少子高齢化により生産年齢人口が相対的に少なくなることへの対応として、定住人口や交流人口を増加させることは、総合計画において目指しているところであり、その実現のために江別の良さを道内外に広くPRし認知度を向上させることは、市の役割に適うものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふうう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 江別市の魅力をPRし、道内外に広く認知されるようになれば、総合計画で推進されている観光振興、産業振興、定住促進など様々な分野への波及効果が望めることから、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 成果指標は横ばいで推移しているが、市の情報発信の仕組みづくりとともに、市民自ら市の情報発信を行う「江別市民ブロガーズ」の取組などで、情報発信の担い手の裾野を広げたり、江別市についての情報に触れた人がSNS等を通じて反応・共感を示し、それがまた他の人に伝わり相互に共感し合える輪が広がるなど、多様な情報発信の仕組みの土台作りが進んできている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 これまで市のプロモーションのために活用されてこなかった人材や組織、情報などの無数にある資源を、継続的に発掘し活用していくことにより、江別の魅力を伝える情報発信のさらなる広がりが期待でき、成果が向上する余地は大きい。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 関係団体の主体的な取組や、市内の人材の有効活用を図る中で取組みを進めてきており、様々な無料媒体（広告料金を払わずに新聞やテレビで取り扱ってもらう宣伝方法やSNS等）の利活用も実施済みであることから、目標達成に向けたプロモーションを展開するには、コスト削減は難しい。

